

事務事業名	定住支援員配置事業(専属スタッフ配置)	所属部	政策企画部	所属課	うんなん暮らし推進課
政策名	(I)みんなで築くまち《協働・行政経営》	所属G	うんなん暮らし推進グループ	課長名	奥田 清
施策名	(02)移住・交流の推進	担当者名	安部真美	電話番号	0854-40-1014
目的	対象 市外の人・市民 意図 雲南市を好きになり、移住・定住してもらう。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0:1:1:0:0:3 項 目 中事業 中事業名 0:5:6:5:0:1	(内線)	2321
基本事業名	(006)移住のための相談・支援体制の充実				定住対策促進事業
目的	対象 市外の人・市民 意図 安心して移住・定住してもらう。				定住対策促進事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (27年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	移住定住のための情報発信や、空き家等の住居相談、就業・就農相談、定住後の生活サポートなどのワンストップ窓口を提供するため、定住支援専門スタッフとして定住推進員(3名)と定住企画員(2名・H27年度新設)を配置する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動) ・定住相談への対応(住居情報の提供、就業就農支援、定住後のフォロー) ・空き家バンクの運営	28年度計画(28年度に計画する主な活動) ・定住相談への対応(住居情報の提供、就業就農支援、定住後のフォロー) ・空き家バンクの運営																													
	② 活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 相談件数</td> <td>件</td> <td>185</td> <td>212</td> <td>282</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>イ 空き家調査件数</td> <td>件</td> <td>28</td> <td>32</td> <td>41</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	ア 相談件数	件	185	212	282	300	イ 空き家調査件数	件	28	32	41	45	ウ						エ					
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)																											
ア 相談件数	件	185	212	282	300																											
イ 空き家調査件数	件	28	32	41	45																											
ウ																																
エ																																

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	市民・市外から移住を考える人	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
			ア 相談件数	件	185	212	282	300
			イ 空き家バンク登録数(年度増加数)	件	10	24	21	20
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	雲南市へ定住してもらう	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
			ア 市外から移住した世帯数・人数(定住推進員・企画員が関わったもの)	世帯・人	22・55	22・44	43・80	43・108
			イ					
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
報酬 10,554千円 (定住推進員報酬6,120千円・定住企画員報酬4,434千円)	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円			10,500	11,000
	その他	千円				
	一般財源	千円			54	16
	事業費計(A)	千円			10,554	11,016
	正規職員従事人数	人			1	
	延べ業務時間	時間			477	
	人件費計(B)	千円			1,867	
※事業分割のため平成27年度決算より記載。	トータルコスト(A)+(B)	千円			12,421	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
田舎暮らしを希望する都会のUターン希望者が増加しており、相談件数も年々増加している。	ワンストップ窓口を提供するため、定住支援専門スタッフとして定住企画員(2名)を増員した。平成28年度以降、女性スタッフの配置を予定している。	女性目線に立った相談体制の強化を図ることが求められている。

事務事業名	定住支援員配置事業(専属スタッフ配置)	所属部	政策企画部	所属課	うんなん暮らし推進課
-------	---------------------	-----	-------	-----	------------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 女性スタッフの採用を検討し、女性目線に立った相談体制の強化により、女性ニーズを反映させることができる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由 人口減少、特に人口の社会減がさらに進むとともに空き家が増加し、地域の活力が衰退する。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 現状、類似事業がない。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 第2次雲南市総合計画において、人口の社会増を最優先の課題として取り組むには、事業費の削減は難しい。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 相談件数が増えている上、空き家や農地など移住者のニーズも多様化しており、休日も含め即時対応している。要望に対応できる空き家等の情報収集・調査についても、きめ細かく数多く対応するためには、削減の余地はない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 移住定住相談者には全て平等に対応している。空き家についても、広く活用の呼びかけを行っている。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 定住推進員・企画員によるきめ細やかな対応により、移住・定住実績が上がっている。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>定住推進員・企画員によるきめ細やかな対応により、移住・定住実績が上がっている。 定住推進員3名のうち1名を女性スタッフとし、女性ニーズの反映とともに、女性目線に立った相談体制の強化を図る。</p>																								